

コロナ禍における企業活動と今後の課題 ～企業収益・設備投資・資金調達の動向～

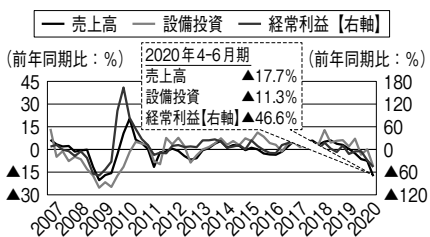
大臣官房総合政策課 課長補佐 兼 経済動向調査官 松井 正太

本稿では、財務省が公表している「法人企業統計調査」や「法人企業景気予測調査」等を通じて、新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響と今後の課題について考察した。

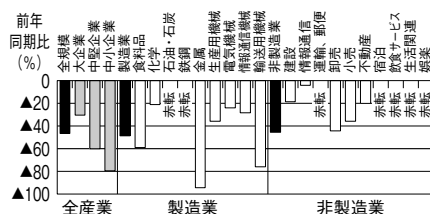
コロナ禍における企業収益と設備投資

- ・感染症による外出自粛等の影響を大きく受けた2020年4-6月期の企業収益をみると、売上高は前年同期比▲17.7%とリーマンショック時（2009年1-3月期：▲20.4%）に次ぐ過去2番目の大きな落ち込みとなり、経常利益は▲46.6%と11年ぶりの減益率となっている（図表1）。
- ・規模別でみると、売上高は大・中堅・中小企業ともに同程度の低下であるのに対して、経常利益は大企業が前年同期比▲30.6%、中堅企業が▲60.1%、中小企業が▲79.6%となり、損益分岐点比率の高い中小企業（＝売上高の急減に対する耐性が弱い）ほど、利益が急速に減少している（図表2、3）。
- ・経常利益を業種別でみると、サービス業や運輸業、輸送用機械のマイナス寄与が大きい（図表2）。
- ・設備投資は前年同期比▲11.3%となり、サービス業を中心に10年3か月ぶりの減少率である（図表1）。足もとの業績低迷や将来の不確実性を背景に、企業による投資が抑制されている可能性がある。

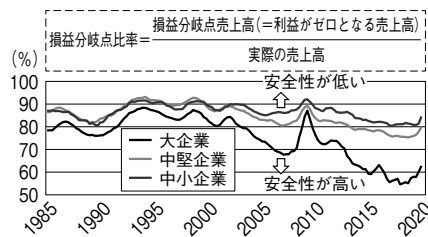
図表1 企業収益と設備投資



図表2 経常利益



図表3 損益分岐点比率



(注) 図表1,2,3：金融業、保険業を除く。 図表2,3：大企業は資本金10億円以上、中堅企業は資本金1億円以上10億円未満、中小企業は資本金1000万円以上1億円未満。
図表3：損益分岐点売上高＝固定費÷(1-変動費率)、変動費率＝変動費÷売上高、変動費＝売上高-経常利益-固定費、固定費＝人件費+減価償却費合計+(営業外費用-営業外収益)、各項目は後方4四半期合計。
(出典) 財務省「法人企業統計調査季報」

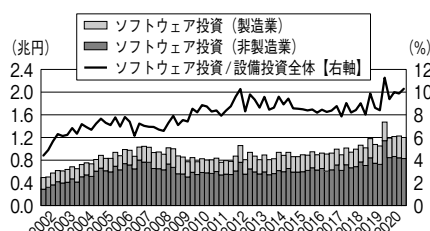
今後の企業収益と設備投資

- ・2020年度の企業収益と設備投資計画は、全体として、前年度比で減少する見込みである（図表4）。
- ・ただし、設備投資の中でも、ソフトウェア投資については、底堅く推移する見込みとなっている。ソフトウェア投資の設備投資全体に占める割合は、直近20年ほどの間に、約4%から10%まで上昇しており、今後も設備投資全体を下支えしていくことが期待される（図表4、5）。
- ・企業における設備の過不足感（設備判断BSI）は、2020年9月末時点で下げ止まりの兆しがみられている。企業の業績悪化を受けて、設備投資はこのところ弱い動きとなっているが、少なくともリーマンショック時ほどの急激な落ち込みとなる可能性は低いと考えられる（図表6）。

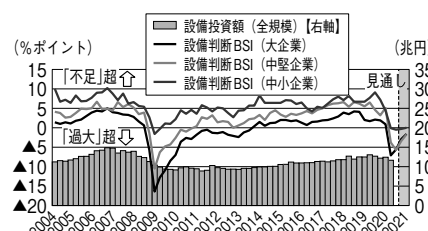
図表4 2020年度計画

	(前年度比：%)			
	売上高	経常利益	設備投資	ソフトウェア
全産業	▲6.8	▲23.2	▲6.8	3.5
大企業	▲6.3	▲16.4	0.8	5.4
中堅企業	▲4.9	▲30.0	▲3.2	7.8
中小企業	▲8.1	▲32.9	▲23.3	▲10.1

図表5 ソフトウェア投資の推移



図表6 設備判断BSIと設備投資額



(注) 図表4,6：大企業は資本金10億円以上、中堅企業は資本金1億円以上10億円未満、中小企業は資本金1000万円以上1億円未満。設備投資はソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。 図表4：売上高は金融業、保険業を除く。数値は2020年7-9月期調査時点の見込み。 図表5,6：設備投資額は季節調整値であり、金融業、保険業を除く。
(出典) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、財務省「法人企業統計調査季報」

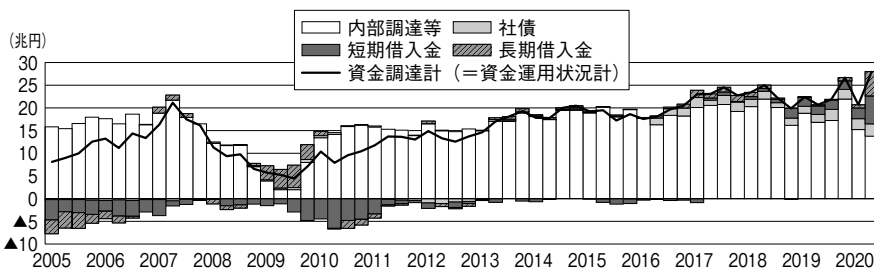
資金調達の現状と長期的な推移

- ・企業の貸借対照表をみると、短期借入金や社債等の有利子負債を大幅に増加させ、必要な資金を確保した上で、将来の不確実性に備えて現預金の保有を増加させている（図表7）。
- ・リーマンショック時と比較すると、今回のコロナ禍の下では、政府や日本銀行、金融機関による積極的な支援もあって、借入金が速やかに増加するなど、資金が円滑に確保されている（図表8、9）。

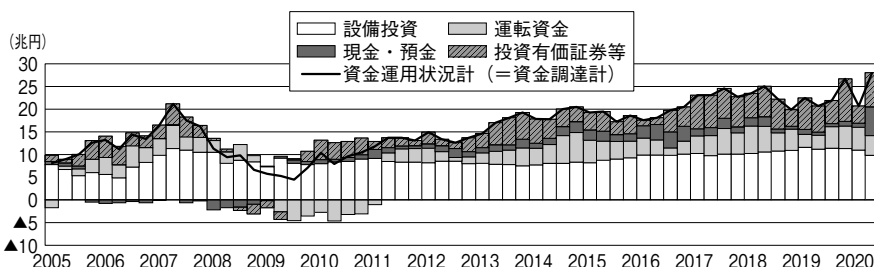
図表7 貸借対照表（2020年6月末）

資産		負債・純資産	
（兆円、（ ）は前年比）			
現金・預金 224 (+11%)	支払手形・買掛金 133 (▲18%)	短期借入金 182 (+21%)	社債89 (+13%)
有価証券15 (▲22%)		長期借入金 274 (+3.6%)	
受取手形・売掛金 182 (▲15%)		その他の負債 277 (▲2.4%)	
棚卸資産117 (▲1.8%)		内部留保 (=利益剰余金) 459 (▲1.8%)	
固定資産 960 (+0.7%)		その他の純資産 279 (▲0.6%)	
その他の資産 194 (+7.9%)			
【資産合計1692兆円（前年比+0.3%）】			

図表8 資金調達（フロー）



図表9 資金運用状況（フロー）



（注）図表7,8,9：金融業、保険業を除く。 図表8,9：内部調達等＝資本金＋自己株式＋新株予約権＋その他純資産＋減価償却＋引当金＋その他負債、運転資金＝在庫投資＋企業間信用差額＋その他の流動資産＋繰延資産、投資有価証券等＝投資有価証券＋その他投資資産＋一時保有有価証券、各項目は後方4四半期平均。
（出典）財務省「法人企業統計調査季報」

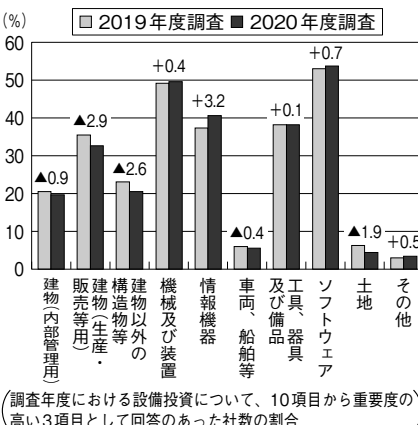
産業構造の変化とデジタル化への対応

- ・ポストコロナを含む今後の中長期的な動向を考えると、今回の感染症拡大が経済社会のデジタル化を加速させ、産業構造の変化をもたらす可能性がある（図表10）。
- ・こうした「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化に対応するため、企業においても、足もとでソフトウェアや情報機器といった情報化投資の重要性への認識が高まっている（図表11）。
- ・しかしながら、現状では、IoTやAIといった最先端のデジタル技術の活用にあたって、新事業への進出や新製品・サービスの開発を目的としたものは少ない。今後はこうした目的での更なる取組が必要とされるだろう（図表12）。

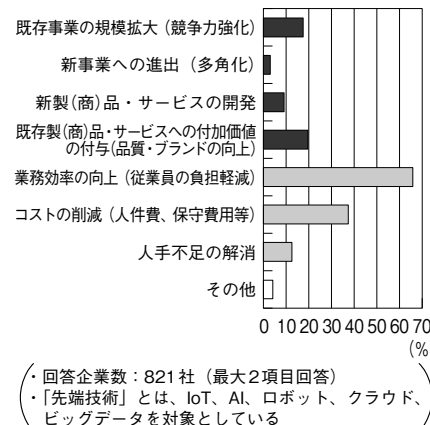
図表10 中長期的な需要の動向

“感染症拡大前”と比較した“感染症収束後”の中長期的な業界全体の需要動向の見通し		
拡大 15.3%	同水準に戻る 45.1%	縮小 39.6%
※回答企業数：803社		
企業の声		
拡大	・デジタル化による関連製品の需要増加（生産用機械、情報通信機械）	
縮小	・ECの普及による実店舗での売上減少（小売業） ・WEB会議の普及によるビジネス需要の減少（旅客業、宿泊業）	

図表11 設備投資の対象



図表12 先端技術の活用目的



（出典）財務省「新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響とその対応（財務局調査）」（2020年8月4日）、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、財務省「財務局調査による「先端技術（IoT、AI等）の活用状況」について」（2018年11月1日）

（注）文中、意見に関する部分は全て筆者の私見である。